

第4章



リーディングプロジェクト

- 1 リーディングプロジェクトの位置づけ
- 2 リーディングプロジェクトの内容

1 リーディングプロジェクトの位置づけ

本計画では、6つの環境分野の体系に沿って、「取り組みの方向性」や「各主体が取り組むこと」を示していますが、これらの中には、現状とめざすべき将来とのギャップを踏まえて特に加速度的に取り組むべきものや、効果が複数の環境分野にまたがり、取り組み全体の底上げにつながるものもあります。このような取り組みのうち、“誰もが参加できる”、“環境への取り組みのきっかけとなる”、“みんなで取り組んだ成果が見える”、“板橋区の環境ブランドとなる”といった観点などを踏まえ、本計画で重点的に取り組んでいくものを「リーディングプロジェクト」として位置づけます。

リーディングプロジェクトは、いわば「本計画全体が環境像に向かっているかどうかを端的に示すものさし」となり得るものであり、これを中心に、本計画に記載する取り組みを進めることで環境像「人と緑を未来につなぐスマートシティ“エコポリス板橋”」の実現をめざします。

No. 1	区民の力で自然・生きものを調べよう！ 区民参加型で自然や生きものを調べ、自然環境への関心を高め、貴重なデータとして活用します。
No. 2	いたばし水素タウンを実現しよう！ ★組織横断・連携※1 スマートシティの実現に向けて水素エネルギーなどの新技術の導入を進めます。
No. 3	資源の循環を大きくしよう！ 資源リサイクルに効果がある取り組みを検討・実施し、資源循環の環を大きくします。
No. 4	地域の環境人材を活かそう！ ★組織横断・連携※1 (仮)エコポリ・ゼミナールや環境人材バンクの設立により、地域の環境人材を環境学習に活用していきます。
No. 5	いたばしの緑を感じよう！ ★組織横断・連携※1 緑のカーテンの普及、間伐材などの木材使用、自然体験の機会拡大により、自然の恵みを感じられるようにします。

※1 「組織横断・連携」は、環境の分野にとどまらず、教育・健康・産業・都市整備など複数の分野に関連し、多くの組織が連携して取り組む必要があるプロジェクトです。

図 リーディングプロジェクトの概要

2 リーディングプロジェクトの内容

次ページ以降に、各リーディングプロジェクトの内容を示します。

区民の力で自然・生きものを調べよう！

関連する主な環境分野



目的と概要

生きものは、環境に対する関心を持つきっかけとなるのみならず、区内の自然環境や生物多様性の状態、ときには地球温暖化などの状況を知る指標としても重要です。区では、区内の生きものの生息状況を調べた「かんきょう観察マップ」を作成していますが、リアルタイムに情報発信できないことなどから、多くの区民に知られるまでには至っていません。

一方で、区内には、自主的に自然観察や生きものの調査などを行っている団体があります。これらの成果を広く発信・共有していくとともに、生物多様性の保全のために、さらに多くの自然環境データを取得することが重要です。近年、ICTの進展と普及により、インターネットを通じてリアルタイムで情報を発信・記録することが可能となっています。

本プロジェクトでは、ICTインフラを活用し、区民参加型で自然環境や生きものの調査を行い、身近な自然や生きものへの関心を高めるとともに、自然や生きものの保全を図ります。

自然や生きものに対する関心を高めることが、本プロジェクトの当面の目標ですが、精度の高い調査の実績を増やしていくことで、大学や学校などの教育機関とも連携し、調査研究の材料などとして活用することも視野に入れます。

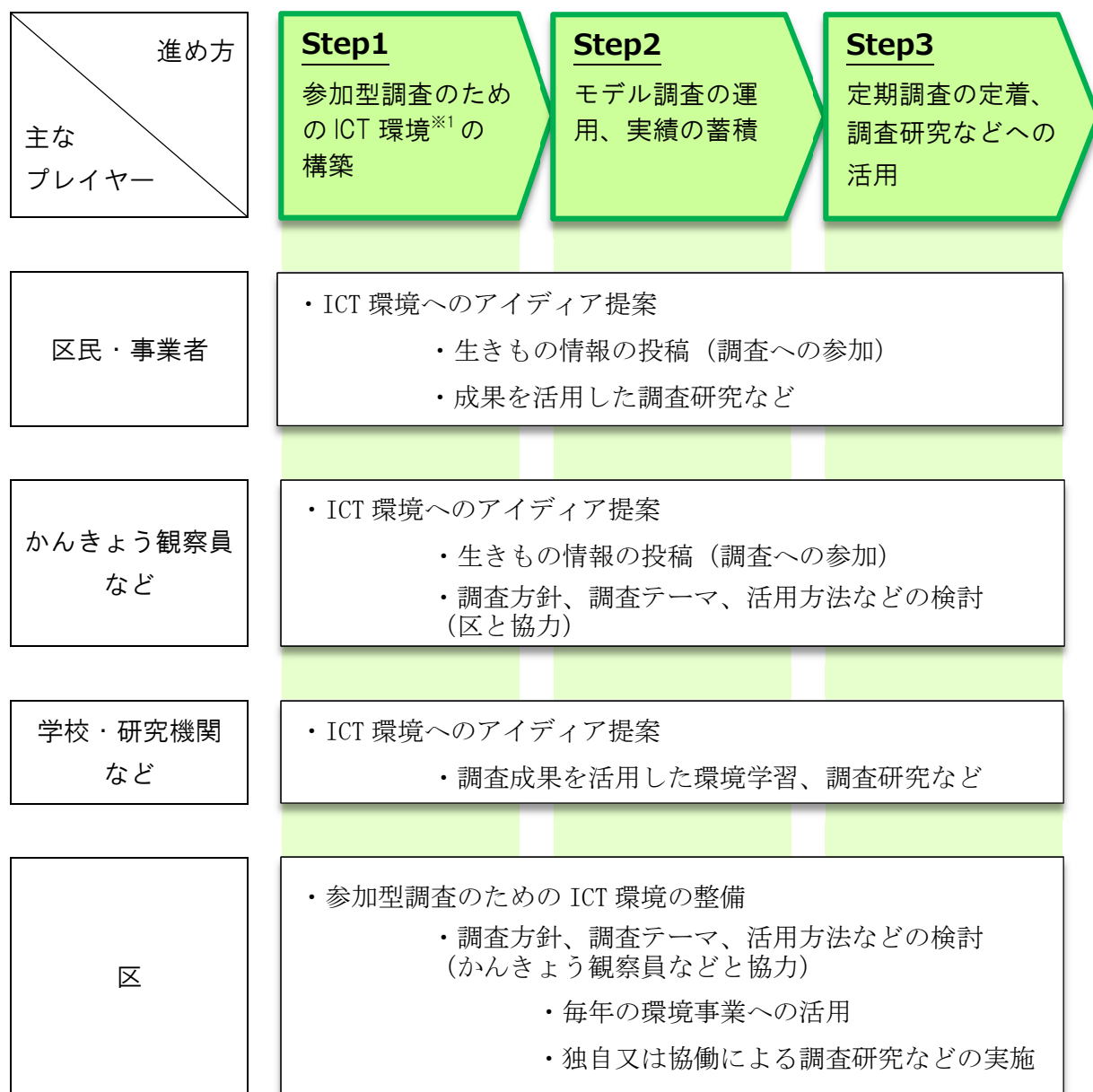


かんきょう観察の実施風景



区民環境団体による緑の調査風景

取り組みと役割分担



※1 例えば、スマートフォンなどの ICT（情報通信）端末で投稿された情報がデータベース化され、分かりやすく公表される仕組み。

【参考】モデル調査のテーマ例

- ・ 荒川の生物生態園にすむ生きものを調べよう（春・夏・秋・冬）
- ・ 板橋区内の桜前線を描こう
- ・ 石神井川で見つけた鳥を調べよう

いたばし水素タウンを実現しよう！

関連する主な環境分野



目的と概要

スマートシティを実現するためには、ICT の活用による HEMS/BEMS などの先進的な省エネルギー対策の導入とともに、再生可能エネルギーや次世代エネルギーなどを積極的に導入していくことも重要です。水素エネルギーは、次世代エネルギーの1つとして注目されており、発電時の排出物質が水だけであるなど環境負荷が少ない技術であること、様々な石油製品や物質から製造可能でありエネルギー源の多様化という点で災害時に強い街づくりに貢献できること、新たな産業の創出のきっかけとなることなどが期待されています。

板橋区では、すでに区による家庭用燃料電池*の導入支援を行っているほか、民間による水素ステーションの設置^{注1)}も行われています。また、国や東京都においても、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」での環境技術の PR など、水素社会の実現に向けた機運が高まっています。

区では、環境像「人と緑を未来へつなぐスマートシティ “エコポリス板橋”」をめざし、再開発などの都市更新のタイミングに合わせた面的な低炭素対策の導入を進めていきます。

本プロジェクトでは、その一環として、新しいエネルギー技術である水素についても、積極的に導入していくことをめざします。



水素自動車（施設への給電の様子）
（写真提供：本田技研工業(株)）



移動式水素ステーション
（JX エネルギー(株)HP より）

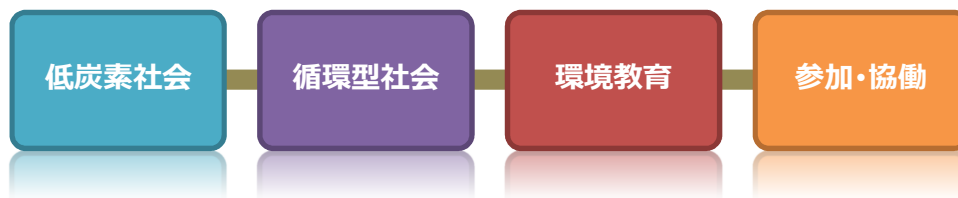
^{注1)} 平成 27 年度、民間事業者により移動式水素ステーションを設置。移動式は、移動可能なトラックの荷台に水素充填装置を積み、燃料電池自動車に水素を充てんするもので、小スペースに比較的簡単に設置できるのが特徴。

取り組みと役割分担

主なプレイヤー	進め方		
	Step1	Step2	Step3
	板橋区で導入可能な水素対策の検討	都市更新に合わせた地域レベルでの対策の実施	実績の広がりによる水素タウンの実現
区民・事業者	・ 家庭や事業所における燃料電池や水素自動車の導入		
バス事業者など	・ 区との協力による水素バスの運行検討・実施		
エネルギー事業者	・ 区との協力による水素ステーションの設置、水素由来の電気供給（区外からの供給含む）		
不動産事業者、建築事業者	・ 水素インフラ導入方針を踏まえた家庭・事業所への水素利用技術の導入		
区	・ 家庭用燃料電池、電気自動車・水素自動車の普及支援、PR ・ エネルギー事業者との協力による水素ステーションの新設増加、水素由来の電気エネルギー供給		
	・ 再開発予定などを踏まえた中期的な水素インフラ導入方針の検討 ・ 再開発などに合わせた対策導入（電気自動車と水素ステーションの導入、建築物の低炭素対策の適正な誘導など）		

資源の循環を大きくしよう！

関連する主な環境分野



目的と概要

板橋区から出される可燃ごみの中には、25%の紙ごみ、15%のプラスチック類が含まれ、そのうちの7割は資源化が可能です。また、不燃ごみに含まれる金属類を中心に分別することにより、その9割を資源化することが可能になると言われています。

持続可能な社会の実現に向けては、資源を効率よく使う仕組みを充実していくことが必要であり、モノの消費量を減らすとともに、資源の再利用や循環を進めていくことが重要です。

区ではその試みとして、平成26年度より可燃ごみに含まれる紙パック、OA紙、紙袋を、「雑がみ」として回収するモデル事業を開始するとともに、回収エリアを区内全域に拡大する計画を立てています。また、現在、拠点での回収を行っている食品トレイやプラスチックボトルを、大規模集合住宅での回収に広げ、その結果から効率的な回収方法等の検討を行い、今後の区内全集積所での回収に向けた取り組みに拡大していくなど、区民に分かりやすく、利用しやすい資源化の施策を展開していくことが重要です。一方、板橋区内では、区民団体などにより、廃食用油のバイオディーゼル燃料としての再生や生ごみの堆肥化など資源の再利用に貢献するユニークな活動も行われています。区がこうした活動をPRしたり、各団体同士が連携を図ったりすることで、ごみの資源化に貢献する取り組みを区内全域に展開していくことも重要です。

このような認識のもと、本プロジェクトでは、特に、資源リサイクルの取り組みの一層の推進を目的として、既存の取り組みの普及と新たな取り組みの検討・実施という観点で、実行可能な取り組みを進めていきます。



雑がみの集積所回収の様子



拠点回収の様子

取り組みと役割分担

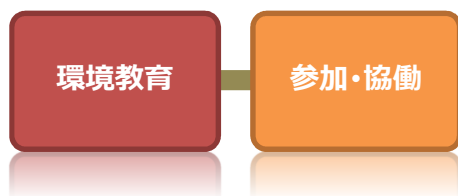
進め方 主なプレイヤー	Step1 雑がみ資源化エリア拡大、ごみの資源化に資する新たな取り組みの検討	Step2 モデル事業の実施と効果検証および実装化、更なる取り組みの検討	Step3 様々な取り組みの実装化による資源利用効率の向上
区民・事業者	・ごみ出しルールを守り、正しいごみ出しの実践 ・「かたつむりのおやくそく」（3R）の実践		
町会、マンション管理組合、商店街など	・拠点回収への積極的な協力		
	・モデル地区への積極的協力 ・住民などへの協力要請と啓発 ・成果PRによる他地区への波及協力		
区民団体	・廃棄物の資源化に資する取り組み ^{※1} の検討（区との協働による事業化など）		
区	・雑がみの資源回収の全区的実施 ・ごみ出しルール、板橋かたつむり運動の普及啓発 ・拠点回収場所の増加（町会、マンション管理組などと協力）		
	・ごみの資源化に貢献する取り組み ^{※1} の検討とモデル地区の選定（町会、区民団体などと協力） ・モデル事業の実施と効果検証 ・成果のPRと協力地域の拡大 ・成果に基づく取り組みのPRと、全区的な導入検討 ・環境学習講座などへの反映		

※1 取り組みの候補としては、例えば、以下のようなものを想定しています。

- ・現在「可燃ごみ」として区分されるプラスチックごみの分別資源化
- ・区民団体との協働による生ごみ堆肥化とその活用方法の検討（例：公園の土づくりへの活用など）
- ・区民団体や飲食店などとの協働による廃食用油のバイオディーゼル燃料化の取り組みの拡大

地域の環境人材を活かそう！

関連する主な環境分野



目的と概要

板橋区が持続可能な社会の実現を担う人づくりのためには、多くの区民が環境保全に関心・理解を持ち行動を起こし、環境について学べる機会を増やしていくことが重要です。

板橋区では、学校において「環境教育カリキュラム」に基づく環境教育が進められています。しかし、環境教育をさらに発展させるためには、地域を含む、学校以外での学習機会を増やすことや、外部講師を効果的に活用することなどが今後の課題といえます。

一方で、区内で活動する環境活動団体のなかには、エコポリスセンターが実施する環境関連講座などでの講師経験やノウハウを持つ方もおり、このような人材が、環境学習の講師などとして活躍できる機会を増やしていくことが重要です。

このような状況を踏まえ、本プロジェクトでは、環境学習を自主的に企画し実施できる場として、「(仮称) エコポリ・ゼミナール」を創設し、人材が活躍できる場を増やします。また、こうした人材を「人材バンク」に登録することで、学校や地域での環境学習に対する需要と供給が結びつけられ、誰もが容易に活用できます。

この取り組みにより、学校や地域で行われる環境学習のメニューが多様化されることが期待されます。また、環境活動団体や個人においては、環境学習の担い手となることで、経験やノウハウが獲得できるとともに、活動のモチベーション向上にもつながります。



環境教育プログラムを活用した
学校での環境学習の様子



エコポリスセンターでの
団体との協働による環境講座
(夏休みエコスクール)

取り組みと役割分担

進め方 主なプレイヤー	Step1 (仮)エコポリ・ゼミナール創設	Step2 環境人材バンクの登録	Step3 環境人材活用の実績の拡大
区民・事業者・一般団体	・環境学習の受講 ・環境人材バンクへの登録 ・環境学習を行う際の環境人材バンクの積極的活用		
環境活動団体、大学など教育機関	・エコポリスセンターでの自主講座などの企画実施（区や他団体などと協働） ・環境人材バンクへの登録 ・環境人材供給者としての活動実績の蓄積やスキルアップ		
学校	・学校での環境教育における環境人材バンクや環境教育プログラムの積極的活用		
区	・(仮)エコポリ・ゼミナールの創設、支援、促進、場の提供 ・環境人材との協働によるパイロット講座の検討・実施		
	・利用拡大のための PR ・様々な事業での人材活用による実績効果の把握・PR		

いたばしの緑を感じよう！

関連する主な環境分野



目的と概要

私たちの暮らしは多くの物質やエネルギーの消費で成り立っています。例えば、建築材料や食料などは自然界からの恵みであり、そのことを感じ理解することが重要です。

大半が市街化されている板橋区では、山や川などの大自然を体験できる機会は多くありませんが、例えば板橋区では、友好都市である日光市と「木材の使用と環境教育についての覚書」を締結しており、学校の建て替え等における日光産木材の使用や、区内小学生を対象とする移動教室（ハイキングや川遊び体験授業）を進めるなど、木や森林を身近に感じられるよう努めています。移動教室などの自然体験ツアーでは、自然の恵みと暮らしとのつながりを体験的に理解することができます。

一方、木や森林には、自然体験や環境学習の教材としての効果のみならず、二酸化炭素を吸収・固定し、温室効果ガスを削減する効果もあります。

板橋区では、身近に取り組める温暖化対策として「緑のカーテン」の取り組みがあります。緑のカーテンは、日射を遮ることで室温を下げる効果や、冷房を控えることによる省エネルギー効果があるほか、老若男女問わず誰でも簡単に取り組み、植物の観察や収穫など環境学習・地産地消の格好の題材でもあります。自然や土と接する機会が少ない都会において身近に緑を感じることができる取り組みとしても、緑のカーテンは代表的な取り組みといえます。

実際に区内に大きな森を創出することは難しいですが、本プロジェクトは、身近な暮らしのなかに自然の恵みの象徴である「緑」や「森」とのつながりを感じることができるよう、様々な取り組みを組み合わせ進めていきます。

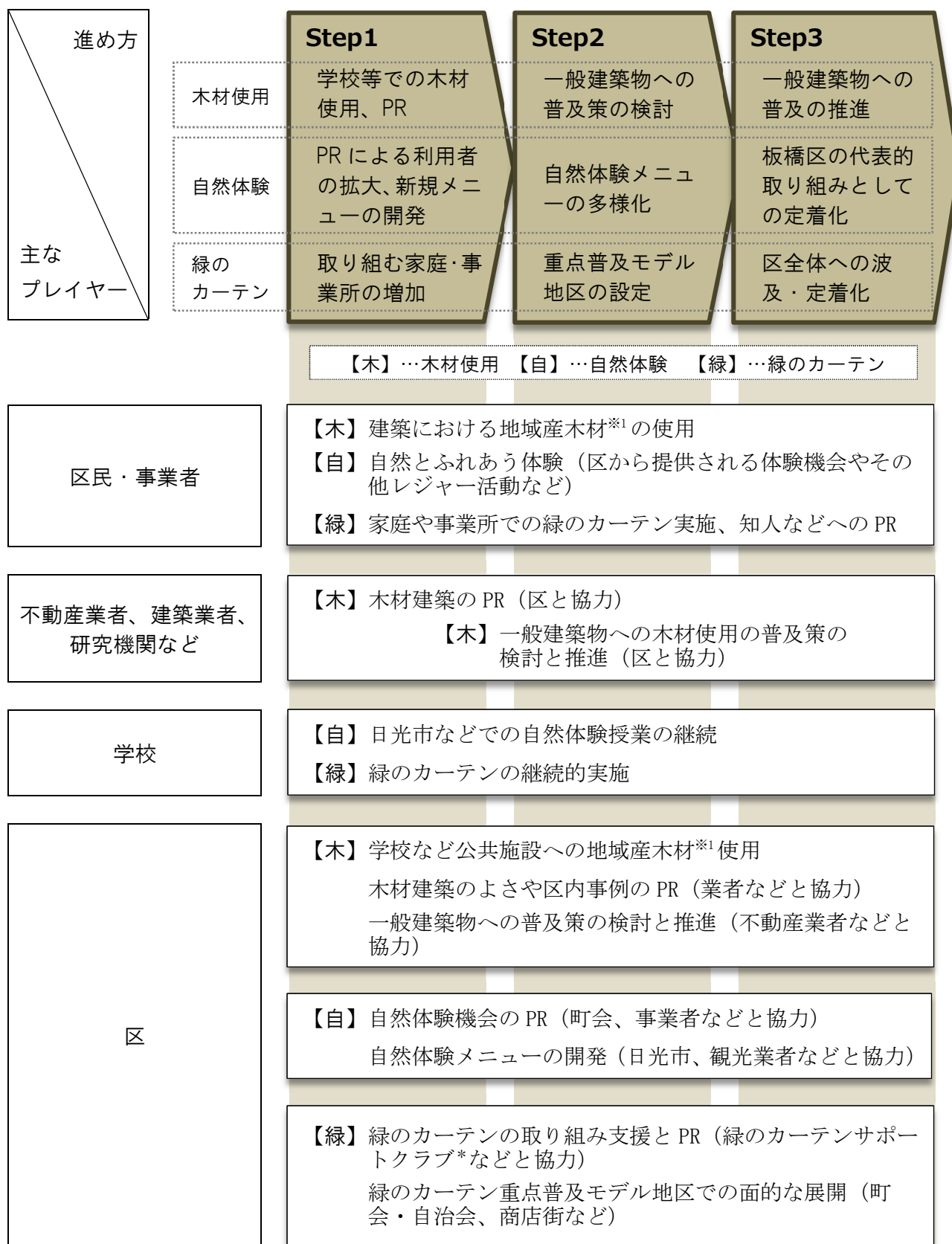


木材を使用した建築
（板橋第一小学校）



緑のカーテンの取り組み
（富士見団地自治会）

取り組みと役割分担



※1 日光産木材をはじめ国産材（多摩産材など）を推奨

いたばし環境コラム 6

栃木県日光市にある「板橋区の森」

板橋区は、大自然と都市の文化交流による互いの発展をめざして、友好都市である栃木県栗山村（現日光市）と「みどりと文化の交流」協定を締結しています。

平成5年に、交流10周年記念事業として、栗山村（当時）から植林した樹木を育てる権利を譲渡いただき、区はこの森林を「板橋区の森」と名付け、将来にわたって育てることとしました。「板橋区の森」の面積は約12.7haで、クリ・ケヤキ・ヒノキ・スギなどが植樹されています。

「板橋区の森」は、管理をはじめて20年が経過しており、「板橋区森林ボランティア」による森林管理活動の場としても使われています。また、（社）国土緑化推進機構が主催する「平成16年度ふれあいの森林づくり表彰」において、区の取り組みが会長賞を受賞しました。

板橋の森におけるこれまでの取り組み

①いたばし親林塾

平成7～18年度まで、毎年夏休み期間中に、親子で参加する2泊3日の「いたばし親林塾」を開催しました。参加者は山火事防止用啓発看板や樹名板等の作成を体験しました。

②森林保護協力会の設置

平成7年、森林の保護、緑化、造林についての知識を有する学識経験者・区民・教育関係者等で構成する「板橋区森林保護協力会」を設置し、平成19年まで、「板橋区の森」の有効活用のための事業のあり方を検討してきました。（なお、一定の成果を得られたことから、同協会の活動は現在休止しています。）

③森林ボランティアの設立

平成12年、板橋区森林保護協力会の提唱により、森と区民が恒常的に関わりを持つ試みとして、23区初の森林ボランティアが発足しました。森林ボランティアは、平成12年から現在に至るまで、森林の維持作業を年3回行っています（平成26年度現在の会員は47名）。



板橋区の森



ボランティアによる森林管理の作業